

平成29年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ビックカメラ

コード番号 3048 URL <http://www.biccamera.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮嶋 宏幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 安部 徹 TEL 03-3987-8785

四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期第1四半期の連結業績(平成28年9月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期第1四半期	179,279	△0.6	2,447	△23.4	2,836	△16.2	1,520	△26.4
28年8月期第1四半期	180,387	△1.7	3,195	35.8	3,385	70.3	2,065	48.4

(注) 包括利益 29年8月期第1四半期 3,049百万円 (20.7%) 28年8月期第1四半期 2,527百万円 (31.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年8月期第1四半期	8.37	8.11
28年8月期第1四半期	11.36	11.01

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年8月期第1四半期	364,004	130,759	30.2
28年8月期	336,769	129,096	32.0

(参考) 自己資本 29年8月期第1四半期 109,850百万円 28年8月期 107,897百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年8月期	ー	5.00	ー	7.00	12.00
29年8月期	ー				
29年8月期(予想)		5.00	ー	7.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年8月期の連結業績予想(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	395,000	0.1	10,400	△11.2	10,900	△9.6	6,200	△15.3	34.10
通期	800,000	2.7	23,000	4.5	24,200	4.9	12,500	4.3	68.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年8月期1Q	182,478,765 株	28年8月期	182,478,765 株
29年8月期1Q	658,600 株	28年8月期	658,600 株
29年8月期1Q	181,820,165 株	28年8月期1Q	181,882,165 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8
4. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)におけるわが国経済は、緩やかな景気の回復基調が続いております。企業収益は高い水準にあるものの改善に足踏みがみられる一方、雇用情勢は改善しており、個人消費は総じてみれば底堅い動きとなっております。

当家電小売業界における売上は、エアコンが好調に推移したことに加え、洗濯機、冷蔵庫、テレビ等が堅調に推移したものの、パソコン、レコーダー、掃除機等がやや低調、デジタルカメラ等が低調であったため、総じてやや低調に推移しました。

こうした状況下にあつて、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」を目指し、グループをあげて、接客力・専門性の向上、新規事業の拡大及びアフターサービスの強化に取り組むと同時に、生産性の向上に向け、グループのシステム統合効果の創出及び物流改革に取り組んでおります。また、インターネット通販システムの刷新を踏まえ、オムニチャネルを含むインターネット通販事業の強化に取り組んでおります。

店舗展開におきましては、平成28年9月14日に「ビックカメラ 広島駅前店」(広島県広島市)を開店いたしました。この他、グループ会社におきましては、株式会社コジマが「コジマ×ビックカメラ 西友ひばりヶ丘店」(東京都西東京市)、「コジマ×ビックカメラ イオンモール広島府中店」(広島県安芸郡府中町)及び「コジマ×ビックカメラ イオンモール堺鉄砲町店」(大阪府堺市)の合計3店舗を開店いたしました。なお、平成28年12月には「コジマ×ビックカメラ ららぽーとTOKYO-BAY店」(千葉県船橋市)を開店しております。

また、株式会社コジマにおけるビックカメラ流の商品選定及び店内装飾と展示手法を活用した体験提案型の売場を設けた「コジマ×ビックカメラ店」は、平成28年11月末現在コジマ店舗数のうち約80%となっております。

連結子会社の株式会社ラネットは、同社の子会社であり同じく当社の連結子会社である株式会社ラネットコミュニケーションズを、平成28年11月1日に吸収合併しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,792億79百万円(前年同期比0.6%減)、営業利益は24億47百万円(前年同期比23.4%減)、経常利益は28億36百万円(前年同期比16.2%減)、税金等調整前四半期純利益は26億円(前年同期比22.9%減)となりました。法人税等合計が12億73百万円、非支配株主に帰属する四半期純損失が1億94百万円となったため、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億20百万円(前年同期比26.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ272億34百万円増加(前連結会計年度末比8.1%増)し、3,640億4百万円となりました。主な要因は、商品及び製品の増加229億38百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ255億71百万円増加(前連結会計年度末比12.3%増)し、2,332億44百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加234億87百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ16億63百万円増加(前連結会計年度末比1.3%増)し、1,307億59百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当(純資産の減少)12億72百万円があつたものの、親会社株主に帰属する四半期純利益(純資産の増加)15億20百万円、その他有価証券評価差額金の増加(純資産の増加)16億30百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年8月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成28年10月13日公表の数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,137	20,546
売掛金	28,171	32,408
商品及び製品	93,603	116,542
原材料及び貯蔵品	475	460
番組勘定	127	135
その他	20,075	21,665
貸倒引当金	△346	△368
流動資産合計	167,244	191,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,813	25,690
土地	46,397	46,397
その他(純額)	5,204	5,622
有形固定資産合計	76,415	77,709
無形固定資産		
のれん	4,712	4,622
その他	17,050	17,406
無形固定資産合計	21,762	22,028
投資その他の資産		
差入保証金	44,060	44,011
その他	27,732	29,307
貸倒引当金	△445	△444
投資その他の資産合計	71,347	72,874
固定資産合計	169,525	172,613
資産合計	336,769	364,004

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,846	63,333
短期借入金	34,062	42,406
1年内返済予定の長期借入金	11,609	11,459
1年内償還予定の社債	35	10
未払法人税等	5,396	1,663
賞与引当金	2,820	4,378
ポイント引当金	11,570	11,152
店舗閉鎖損失引当金	311	284
資産除去債務	102	182
その他	26,721	25,137
流動負債合計	132,475	160,009
固定負債		
社債	5,388	5,387
長期借入金	36,101	34,408
商品保証引当金	2,132	1,962
店舗閉鎖損失引当金	1,401	1,515
退職給付に係る負債	12,470	12,712
資産除去債務	8,680	8,711
その他	9,022	8,536
固定負債合計	75,198	73,235
負債合計	207,673	233,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,237	23,237
資本剰余金	24,328	24,328
利益剰余金	60,872	61,120
自己株式	△241	△241
株主資本合計	108,196	108,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	902	2,532
退職給付に係る調整累計額	△1,201	△1,127
その他の包括利益累計額合計	△299	1,404
非支配株主持分	21,198	20,909
純資産合計	129,096	130,759
負債純資産合計	336,769	364,004

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)
売上高	180,387	179,279
売上原価	131,891	130,395
売上総利益	48,496	48,884
販売費及び一般管理費	45,300	46,436
営業利益	3,195	2,447
営業外収益		
受取利息	30	25
受取配当金	0	0
受取手数料	319	322
店舗閉鎖損失引当金戻入額	69	—
その他	163	183
営業外収益合計	582	532
営業外費用		
支払利息	203	103
その他	188	40
営業外費用合計	392	143
経常利益	3,385	2,836
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	11	11
減損損失	—	64
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	158
その他	0	0
特別損失合計	11	235
税金等調整前四半期純利益	3,374	2,600
法人税、住民税及び事業税	1,594	1,422
法人税等調整額	△57	△148
法人税等合計	1,537	1,273
四半期純利益	1,837	1,326
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△228	△194
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,065	1,520

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	1,837	1,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	675	1,649
退職給付に係る調整額	13	73
その他の包括利益合計	689	1,722
四半期包括利益	2,527	3,049
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,788	3,225
非支配株主に係る四半期包括利益	△261	△175

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成27年11月30日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成28年11月30日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

品目別売上高

品目別		当第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	8,057	4.5	△16.1
	テレビ	7,653	4.3	2.4
	レコーダー・ビデオカメラ	3,429	1.9	△4.5
	オーディオ	3,535	2.0	△6.8
	AVソフト	1,182	0.6	△5.7
	その他	4,122	2.3	1.4
	小計	27,979	15.6	△6.0
家庭電化商品	冷蔵庫	8,153	4.6	8.2
	洗濯機	6,913	3.9	6.6
	調理家電	7,718	4.3	△1.5
	季節家電	9,007	5.0	14.5
	理美容家電	9,736	5.4	3.4
	その他	11,886	6.6	△0.6
	小計	53,416	29.8	4.5
情報通信機器 商品	パソコン本体	12,190	6.8	△6.9
	パソコン周辺機器	5,360	3.0	△8.2
	パソコンソフト	1,634	0.9	△19.9
	携帯電話	29,009	16.2	△1.5
	その他	11,649	6.5	4.2
	小計	59,843	33.4	△2.8
その他の商品	ゲーム	6,217	3.5	12.8
	時計	4,820	2.7	△13.7
	中古パソコン等	3,168	1.8	△21.2
	スポーツ用品	1,886	1.0	2.9
	玩具	2,602	1.4	1.1
	メガネ・コンタクト	1,253	0.7	4.2
	酒類・飲食物	1,301	0.7	△1.0
	医薬品・日用雑貨	3,166	1.8	22.8
	その他	10,475	5.8	1.5
	小計	34,892	19.4	△0.2
物品販売事業		176,132	98.2	△0.7
その他の事業		3,147	1.8	5.8
合計		179,279	100.0	△0.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。